

かったのか。

・コロナ禍後、三条市が中国人富裕層向けヘルスツーリズムを大々的な事業として実施することになっているが、どうなったのか。

・「コロナウイルス感染症の世界的流行の終息タイミングを見計らった上で、本事業の受託事業者を通じ、今回旅行を残念ながらキャンセルされた中国本土の旅行者や一般消費者に対し、旅行商品の働きかけや当市の観光コンテンツのPRに無償で協力していただく」という約束はどうなったのか。

・滝沢市長と島田前社長とで取り交わされた「三条市が指示したタイミングでインフルエンサーを活用した情報発信業務を実施する」という覚書の内容は未実施であるが、三条市が業者にまだ指示していないと理解してよいのか。

・今企画は募集型企画旅行であるため、旅行業資格が必要と考えるがどうか。

・350万円の翻訳業務も随意契約だが、財務規則に定められているように見積もり合わせが必要だったのでは。

・三条市が契約したワンテーブル関連の報道や国会での質疑についての見解は。

答弁はいずれも「係争中のため答

弁は控える」。

ふるさと納税の今までの状況と今後の展開などについて



馬場 博文 議員の質問

令和4年度、令和5年度での三条市の返礼品の種別割合はどうか。

令和4年度は、アウトドア製品51%、キッチン用品19%、日用品11%、果物8.3%、お米7.2%であり、令和5年度は、アウトドア製品33%、キッチン用品32%、日用品12%、果物7.7%、お米10.9%であった。

今年度以降、寄附金を集める戦略は何か。

事業者の協力の下で新たな返礼品の拡大を図るとともに、寄附に対するお礼や寄附金の使い道を説明するパンフレットを同封するなど、心のこもった対応を進める。



人気の返礼品

問うてきたが、6月8日の地方紙の報道を捉えて改めて問う。

早生樹の取り組みについて、民間事業者が法律に沿って行うことは問題ないが、市の事業として推進する考えはない。農業委員会としては、記事に取り上げられている業者にに対し、引き続き農地法等に基づいた必要な対応を行っていく。



酒井 健 議員の質問

携帯電話の不感地帯

国道289号八十里越区間について伺う。

携帯電話事業者で開通を見据えた調査等を進めており、不感解消に向けた要望と意見交換を行っている。

汚泥再生処理センター

水処理システムが経年により故障している。現在の処理能力と今後の更新について伺う。

春から夏にかけてくみ取り等が集めているが、年間を通すと能力は不足していない。近隣自治体との共同処理は考えていないが更新が近付いた際に

三条看護・医療・歯科衛生専門学校
の卒業生の県央医療機関等への定着状況などについて

卒業生の県央地域への就職者は何名か。

看護学科は69名の卒業生のうち19名、歯科衛生士学科は64名の卒業生のうち14名、医療事務系の学科は48名の卒業生のうち24名が県央地域に就職している。

三条市立大学の産学連携実習と今後の就活先などについて

産学連携実習の状況と成果はどうか。

令和5年度において、150社の協定企業のうち118社から受け入れしてもらい、企業からは、学生を受け入れたことで学生の視点による新たな気づきがあり、学生の発想は刺激になるという声を頂いている。



プロジェクションマッピングした三条市立大学

検討する。

中山間地域の農業

耕作放棄地における早生樹の有効性を確認してはどうか。

市の事業として取り組む予定はない。

来年度から農地貸借で物納ができなくなる。下田地域は賃貸より物納が多いが、対応を伺う。

賃貸料は貸し手、借り手の意向で設定されている。補助等は考えていない。

農業が高齢者の生きがいであるという視点から獣害対策に取り組むべきではないか。

生きがい対策の観点からの支援は考えていない。中山間地域等直接支払交付金を活用した取り組みをお願いしたい。

公共施設のペレットストーブ・ボイラー

今後の活用について伺う。

ペレットは灯油より高価で、補助金返還額とランニングコストを比較して判断する。



野崎 久雄 議員の質問

三条市の人口減少対策について

総合計画で人口動態の改善掲げているが、実際の人口動態を見ると改善されていない。悪化の一途をたどっている現状にどう対処するのか。

全国的な少子化の流れもあり、なかなか厳しいところである。その中で、社会減を増にしていかなければいけないが、一朝一夕に結果が出る話でもない。将来の人口動態も含め、逃げることなくまちづくりを進めていく。

三条市の教育行政の将来について、人口減少の中でどのように考えているのか。

特に小学校児童数を見ると、4年後の令和10年では、1年生の数が10人にも満たない学校が6校。10人台の学校が5校もある。

14歳以下の人口減少が三条市の将来に及ぼす影響は大きい。学校は子どもたちの学びの場所だけでなく、地域コミュニティの核としても重要な施設である。今後の教育行政についてどのように考えているのか。

人口減少が進んだ場合、適切な教育環境の維持が困難となることか



武藤 元美 議員の質問

空き地対策

相続した土地を利用せず、固定資産税や管理に困っているという話を聞く。昨年、国が相続土地国庫帰属制度を開始したが、市内の利用実績や空き地対策はどうか。

同制度は、要件を満たし、負担金を納付することで土地を国に引き渡すことができるもの。まだ実績はない。買い取りや引き取り、売買などを行う事業者と連携し、空き地の流通促進を図るとともに、適正管理を呼び掛けたい。

障がいを持つ人などに健康づくりの場を

障がい者や高齢者が安心して運動できる場の確保についてどう考えるか。

世代、性別、障がいの有無にかかわらず、体力レベルにあった運動ができる場は大切。ランニング走路のウォーキング専用時間帯の試験運用を検討したい。

公園に大人の健康器具を設置して健康増進を図り、誰もが利用し

ら、将来を見据えた中で学校や学級の数、規模等がどうあるべきか、十分に議論を積んでいかなければならない。三条市未来の学校検討委員会を立ち上げ、地域の実情に応じた丁寧な議論を進めていきたい。



子どもたちに明るい未来を



岡田 竜一 議員の質問

都市計画マスタープランの策定作業について

都市計画マスタープランの策定作業に関して現状をお聞きます。

現行計画の目標に対する評価を進めている。地区別構想の策定に当たり、人口分布の推計は必要である。また、都市計画審議会は今年度と来年度に各2回ずつ開催する予定である。議会に対しては適宜報告する。

休耕地対策と再生可能エネルギーについて

この点について、これまで何度か